

産業保安に関する行動計画の取組状況

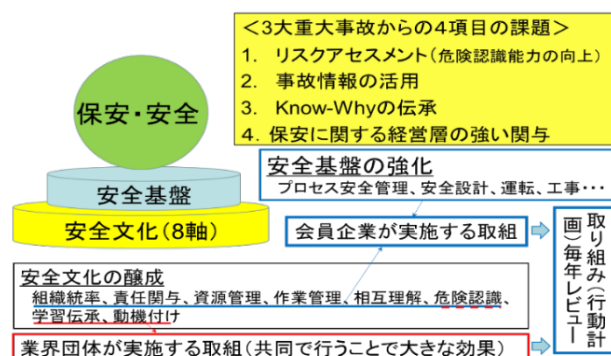
2023 年 3 月
石油化学工業協会

石油化学工業協会では、2011年～12年にかけて会員企業が起こした3件の重大事故（塩ビモノマープラント、レゾルシンプラント、アクリル酸タンク爆発火災）を踏まえて、2013年7月に業界団体としての「産業保安に関する行動計画」を定め、毎年、前年度の状況実績について確認を行い、次年度の計画作成を行っている。

現在、2022年度の実績取りまとめ作業を行っている最中のため、本資料では、例年通り、暫定版として2022年度実績（見込）及び2023年度計画（基本方針案）を御報告する。

なお、実績最終版及び2023年度計画は、当協会年度末の5月末に協会HPにて公表予定。

1. 当協会の産業保安に関する行動計画の基本的な考え方



2. 「2022 年度 産業保安に関する行動計画」の実績（暫定）

（1）事故の発生状況

1）保安事故 2022 年度まとめ（1 月～12 月分 会員企業からの正式報告集計結果）

計 84 件発生 ※事故強度＝CCPS 評価法ベース算出ポイント数で表現

主な内訳 - 重大事故（18ポイント以上又は死亡事故）： 0 件

- 比較的軽微な事故（3ポイント以下；主に漏洩事故）： 84 件

（例年数件は発生している3ポイント超18ポイント未満の事故はゼロ件）

- 自然災害（地震・津波、風水害）主原因の事故は無し

2）労働災害 2022 年度まとめ（1 月～12 月分 会員企業からの正式報告集計結果）

計 47 件発生 （主に「転倒・転落」、「挟まれ・巻き込まれ」）

主な内訳 - 重大事故（死亡事故）： 1 件（反応槽上部高所から槽内へ転落）

- 休業4日以上： 46 件（「転倒・転落」次いで「巻き込まれ等」）

- 自然災害（地震・津波、風水害）主原因の事故は無し

☆労災低減のため、会員各社、協力会社も含めた安全管理強化や人材育成支援等に工夫した取組を継続する。

(2) 会員企業が実施する取組のガイドライン

1) 経営者の産業保安に対するコミットメント

⇒定着化、継続中。後述の「安全ビデオ (DVD)」制作時でも各社状況を共有化。

2) 産業保安に関する目標設定：2022 年度目標；重大事故ゼロ (保安事故＋労働災害)

⇒結果：重大労災 1 件 (前述) 発生のため未達

3) 産業保安のための施策の実施計画の策定

4) 目標の達成状況や施策の実施状況についての調査及び評価

5) 自主保安活動の促進に向けた取組

3)、4)、5) は
会員各社に実績を
ヒアリング中
(本資料提出時)

(3) 業界団体 (当協会) が実施する取組

「経営層の保安に対する強い関与」及び「安全文化を構成する 8 軸のうち、協会として取り組むことで広く情報が得られ、効果が期待できる「学習伝承」と「動機づけ」を中心に取り組んでいる。

【注：2020 年 3 月 6 日付石油コンビナート等災害防止 3 省連絡会議の要請「石油コンビナート等石油化学関連事業所における災害の防止に向けた取組について」は、2022 年度も考慮しており、対応該当事項を緑字【 】で示した】

1) 「保安に関する経営層の強い関与」について

「経営トップの保安に関する安全メッセージビデオ (DVD)」更新版 (第 2 版) 制作

- ・当協会として 2015 年に初めて制作したビデオ (初版) の更新版が完成。

日本語版：2022 年 8 月完成、英語版：2022 年 10 月完成。

- ・内容：当協会全理事 (各社トップ) による「保安トップ懇談会」にて抽出された課題や対策等をベースにシナリオを作成し、理事代表数名の発言を中心に撮影して制作。
- ・会員企業全社、関係省庁、関係大学、関係団体等に DVD 形態で無償配布実施。
会員企業には、国内外の関係会社も含む自社内教育や協力会社向け安全教育への活用を推奨。

2) 安全文化の醸成 (協会としては「学習伝承」と「動機付け」に注力)

① 「学習伝承」(事故情報、経験、保安への取組みの 3 点における共有化)

事故情報の共有化 【事故増加の原因の分析と事故低減のための対策検討】

保安事故：

- ・会員会社報告の全事故について 1 件毎に「事故評価WG」にてレビュー、他社に伝えたい教訓等を明確にした上で、発生状況、原因、教訓等について共有化
- ・石油連盟との情報の相互共有化も継続中

労働災害：

- ・比較的重篤度の高い休業 4 日等以上の労災について 1 件毎に「労働災害WG」にて発生状況等をレビューし、分かり易くする等の見直しを行ない共有化
- ・重大労災については協会内委員会にて当事者会社から説明、情報を共有化

保安への取組みの共有化【リスクアセスメントの充実と実施上課題への対策検討】【人材確保】

「保安推進会議」：第40回；2022年10月に開催（オンライン）

会員会社数社による自社保安向上取組み良好事例の発表と特別講演（外部講師）

「保安研究会」：プロセス類似プラントごとの7つの研究会開催

（各研究会オンライン）

技術（Know-why）伝承、事故・トラブル・労災防止等の情報交換、
危険認識能力向上を目的とした討議。

「産業安全塾」

（安全を理解できる将来の経営者・管理者や幅広い視野を持つ安全専門家育成）

3団体共催（石化協・日化協・石連）、官・学・産の講師陣による「東京産業安全塾」

⇒新型コロナ禍考慮しオンライン開催

（11月～2023年3月。内容は通常集合時同等。グループ討論や報告会も実施）

「産業保安に関するスマート化に向けた取組み」【人材確保（AI/IoT関連人材育成）】

- ・「スマート保安官民協議会」決定事項や保安規制総点検への対応：継続中
- ・関連省庁主催の関連検討委員会への参画
- ・IoT、AI等先進技術活用に関する会員各社向け勉強会開催：継続中

②「動機付け」：優秀な安全成績をおさめた保安功労者を選出し当協会会長にて表彰。

上述「保安推進会議」10月同日に「第13回保安表彰式」をオンラインにて実施。

対象：13社13名

（3）自然災害による産業事故の発生防止に向けた取組み

- ・会員企業群内での関連事項の情報共有化・意見交換
（弊協会内の保安衛生関連委員会等利用）
- ・行政等主催の各種関連検討会（委員会）への参画とその討議内容の共有化
- ・自然災害（地震、津波、風水害）に関する過去事例の風化防止及び対策についての
情報共有化 【南海トラフ地震対策】【災害対応訓練】

具体的実施事項：

（3-1）屋外貯蔵タンクの津波・水害による流出等防止

屋外貯蔵タンクの津波・水害による流出等防止に関する情報：適宜、会員企業群内で共有化。

（3-2）各社プラント設備の耐震性強化検討

- ・各社対応状況についての情報交換（例：既存の高圧ガス設備の耐震強化など）
- ・高圧ガス保安協会等主催の検討委員会に参画し、その討議内容を適宜会員企業群内で共有化

（3-3）地震・津波・風水害（台風、豪雨、竜巻、高潮、洪水）を想定した検討及び情報交換

1）訓練（防災、避難）面：工夫点、実施状況など

2）危機管理体制面：「BCP見直し」「立地（最新のハザード情報）に応じた防災計画」

「各部署でのタイムライン策定」「社内行動ガイドラインや基準類の追加や見直し」

「帰宅困難者を想定した準備（食料・飲料、衣料（防寒）、通信機器等の備蓄など）」

3) 設備面：「冠水シミュレーション」「豪雨時排水能力」「浸水対策（重要用役関連）」
「非常用自家発電」「ブラックアウト時対応（安全なプラント自動停止等）」

(3-4)「津波防災の日」関連行事 講演会開催 (3 団体 (石連・日化協・石化協) 共催行事)

- ・ 目的 (趣旨)：業界内での東日本大震災津波被害の風化防止及び風水害も含めた自然災害全般への対応策検討のため、有識者等による講演会を毎年開催継続中。
- ・ 2022 年度は 2022 年 10 月開催 (オンライン形式。参加者 3 団体会員企業約 220 名)
- ・ 内容：テーマ 1；最近の気象予測と予測情報の提供に関して

(講師 東京管区気象台 気象防災部)

テーマ 2；地震・津波を中心とした自然災害への対応について

(講師 ENEOS ㈱ 環境安全部)

3.「2023 年度 産業保安に関する行動目標」の基本方針 (案)

産業保安に関する行動計画の基本的考え方及び 2022 年度の実績を踏まえ、特に以下の点に留意して 2023 年度の計画を立案する予定。

(現在詳細をWGにて検討中。当協会年度末の 5 月末に協会HPにて公表予定)

【注：2020 年 3 月 6 日付石油コンビナート等災害防止 3 省連絡会議の要請

「石油コンビナート等石油化学関連事業所における災害の防止に向けた取組について」

も継続考慮する。】

- (1) 経営層の保安に対する強い関与 (継続)
- (2) 重大事故ゼロへの取組
 - ・ 重大事故の再発防止 (3 大事故の教訓の再確認等)
 - ・ 事故情報の共有化：重大事故ゼロの目標達成のために会員各社にとって教訓とすべき内容を加えた事故情報の共有化 (保安事故、労災ともに会員企業の全事業所分)
 - ・ 事故事例研究の継続 (確かな教訓までを導き出せる人材育成含む)
- (3) スマート保安・新たな技術への取組
- (4) 安全文化醸成の支援 (学習伝承、動機付けを中心に)
- (5) その他
 - ・ 人材育成支援 (産業安全塾の充実継続等)
 - ・ 自然災害全般による産業事故の発生防止 など

以上